

せいか

# 議会だより



2017年5月1日発行

3月会議

No.156

湯立神事が厳かに



裏面に撮影者  
“ひとこと”



**安心・笑顔・科学のまちづくり** ..... 2~3 ページ  
**委員会から厳しく改善策を求めた予算** ..... 6~7 ページ  
**その後を追え!** ..... 10~11 ページ



精華町議会

検索



<http://www.town.seika.kyoto.jp/gikai/>

29年度予算137億1000万円

# のまちづくり

## 予 算 の 特 徴

### ①命を大切にする安全・安心のまちづくり方針

#### Safety Town Policy

「公助」においては、有事の際の町民への情報伝達手段を拡充するため、2ヶ年で防災行政無線の整備を行います。また、耐震シェルターに対する助成、役場庁舎やかしのき苑などの長寿命化に取り組みます。また、未来を担う子どもたちが安心して学ぶことができるよう、中学校へのエアコン設置に取り組むとともに、小学校へのエアコン設置への財源確保に努めます。さらに、安心して出産、子育てを行えるよう、産前・産後のサポートや小規模保育所の開設を支援するとともに、子宮がん検診の自己負担軽減などによる受診率向上に努めます。

### ②将来を見据えた笑顔あふれるまちづくり方針

#### Smile Town Policy

まちの魅力を内外に発信するため、「SEIKA サブカルフェスタ」の開催などによるサブカルチャーの振興をはじめ、京都府と山城12市町村で取り組む「お茶の京都博」などを通じて、交流人口の拡大に努めます。また、イチゴ栽培を手がける若手営農者の経営支援や、洛いも焼酎「精華の夢」の全国展開をめざした取り組みを支援します。さらに、食育の推進や中学校給食の導入を目的とした学校給食基本構想の策定と、その早期実現のための財源確保に取り組みます。

### ③学研都市を活用した交流連携のまちづくり方針

#### Science Town Policy

最重要課題である「学研南田辺・狛田地区における産業用地の確保」を図るため、京阪電鉄が所有する学研狛田東地区の早期事業化に向け、協議を続けるとともに、近鉄が所有する学研狛田西地区についても、府などと歩調を合わせて、早期開発を促進します。また、町北部の玄関口として整備している「狛田駅東特定土地区画整理事業」については、最終年度となる29年度に換地処分に合わせて、新たな町名地番を設定します。さらに、町内就業者数の増加に対応すべく、中量輸送手段としての連節バス導入を進めるとともに、祝園駅前広場の改修による混雑緩和を進め、公共交通を軸とした対応を図ります。

28年度

定例会

3月会議

## 本会議

### 概要

3月会議は、3月3日から28日までの26日間開催しました。町長提出議案は、人事2件、28年度補正予算5件、29年度予算7件、条例一部改正7件、契約1件、合計22件を慎重審議の結果、すべて原案通り議決しました。また、委員会提案2件と意見書1件は可決しました。請願1件は継続審査となりました。

# 施政方針で町長が！

# 安心・笑顔・科学



科学のまちの子どもたち  
プロジェクト活動拠点整備  
けいはんなオープンイノベーションセンター (KICK)

**2,800万円**



体験型観光農業と  
洛いも焼酎『精華の夢』

**3480万円**



連節バスの導入

**3500万円**

## 28年度補正

### 一般会計

【概要】(第7号)  
補正額 3411万円

サブカルチャー(※①)を軸にした創作活動支援研究拠点整備、京都やましろ茶いくるライン(※②)整備。

茶いくるライン(※②)整備。

【問】マイナンバーのシステムの故障や、行政と住民との間のトラブルは。当初、システム故障があつたが、今は無い。

【全員賛成可決】

## 29年度予算

### 一般会計

【概要】137億1千万円。

【問】コミュニティホールの駐車場の確保は。

【答】近隣の駐車場で10台

【問】お茶の木の植樹は難しいが、茶いくるラインのPRに努める。諸提案については状況を見ながら考えたい。

【問】サブカルチャーをいかに産業化するか。

【答】大学や企業との連携で情報通信分野の活用を図る。

【問】全員賛成可決

【答】※①漫画・アニメなどの文化振興

【答】※②周遊できる自転車コ

【答】華創で進捗状況を報

【答】○厳しい財政状況の中、財源確保に努め、精華の会が事前に要望した

29項目の内、23項目が実現する見通しなので

高く評価する。

- 議長37万3千円  
↓35万9千円

- 議長34万5千円  
↓37万3千円

- 副議長26万円↓31万円

- 議員24万円  
↓28万7千円

- 議員28万7千円  
↓26万3500円

- 議員31万円  
↓28万5千円

- 議員34万5千円  
↓37万3千円

告する。分別は今の項目で継続する。

（減額）。マイナンバー事務など。マイナンバーのシステムの故障や、行政と住民との間のトラブルは。アフリーア化の強い要望がある。対策は。

【問】泊田駅は1日平均3千人未満の駅だが、バリガん検診自己負担軽減など、命を守る政策に重点配分していることを評価する。

【賛成多数可決】

## 町長提案

### 議員報酬条例一部改正

【概要】特別職報酬審議会の答申に基づき、改定する。

- 議長34万5千円  
↓37万3千円

- 副議長26万円↓31万円

- 議員24万円  
↓28万7千円

- 議員28万7千円  
↓26万3500円

- 議員31万円  
↓28万5千円

- 議員34万5千円  
↓37万3千円

○公明党会派が推進した、中学校のエアコン、産前産後サポート、子宮がん検診自己負担軽減など、命を守る政策に重点配分していることを評価する。

## 府への意見書提出

### 中学校給食実施のための京都府補助を求める意見書

現在、国に給食施設整備に関する補助制度はあるが、補助単価が低く設定されており、市町村に重い財政負担となっている実情である。本町においても、財政的な理由で実施時期が遅れている。

こうした中、本町議会は先般、国に対して補助増額を求める意見書を提出したところであるが、京都府におかれても、大阪府の給食導入市町村に対する施設整備費半額補助制度を参考に、中学校給食実施市町村に対する府独自の補助制度設立を強く求めるものである。

## \*審議会答申の要旨\*

「通年議会制」の本格導入など「開かれた議会」の推進に努力している中、町長給料や全国の類似町村議会との比較検討の結果、全国的な水準に改定した。但し、本町の財政状況を踏まえ、段階的な増額など自ら必要な措置を求める。

### □賛成討論

先に可決した町長提案の「議員報酬条例一部改正」を、報酬審議会の答申に基づき低く抑えるもの。否決すれば「一部改正」通りになる。

### □反対討論

報酬引き上げは住民から信頼されている時に許される。しかし、今は、理解が得られていないので報酬引き上げに反対する。

【賛成多数可決】

# 地域経済の活性化、雇用創出に期待!!

常任委員会

## 医療費助成認定日の空白期間が改善

### 更なる企業立地を

## 民生環境

### 条例一部改正

#### 町税条例等

〔反対討論あり〕

〔賛成多数可決〕

#### 子どもの医療費の助成に関する条例

〔概要〕

転入者の認定日を「申

請日」から「転入日」に改

めるもの（対象者は「子

ども・母子父子家庭・高

齢者・重度心身障害者」）。

〔問〕 転入以降の申請現状

は。

〔答〕 今まで「申請され

た日」が認定日だったが、

今回の改正で転入日から

14日以内であれば、さか

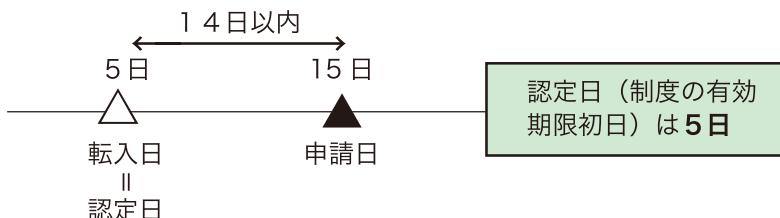
のぼって「転入日」が認

定日となる。

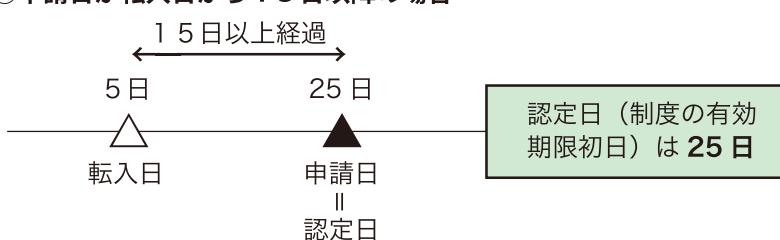
〔全員賛成可決〕

#### 改正後

##### ①申請日が転入日から14日以内の場合



##### ②申請日が転入日から15日以降の場合



## 建設産業

### 条例一部改正

#### 企業立地促進条例

〔概要〕

地域経済の活性化、雇

用創出を図るため、期間

を5年間延長する。

〔問〕 ①条例適用を受けて

いる現在の企業数②適用

期間が終了した企業数③

29年度以降、新たに適用

を受ける企業数は。

〔答〕 ①28年度適用企業8

社②20社③8社。

投資効果は。

現在までの雇用創出

は、265名。27年度決

算で、14億9千万円の税  
収増があった。

〔全員賛成可決〕



29年度予算

# 委員会から厳しく改善策を求めた予算

予算委員会

## 29年度一般会計予算 委員会の意見

今回の予算審査では、昨年に引き続き委員会での審議内容を全委員で確認し、特に審査前に提出された平成27年度一般会計決算審議を踏まえた事務事業評価した7事業についての行政側の対応と照らし合わせながら、住民ニーズにあっていない事業については厳しく改善策を求め、喫緊の課題である事案を委員会の意見と位置づけ、委員長報告しました。

- 人事評価は、評価者側の資質向上を含め、各職員が能力を発揮できる環境整備の視点を軸に検討すること。
- 正規職員の採用が進んでいる。今後も業務量やメンタル面の負荷を総合的に判断した職場環境の整備を進めること。
- 子どもたちの科学への関心を高めるためにも、KICKを拠点とした常設型施設を充実すること。
- 地区集会所は、高齢化が進み平屋化が望ましい。長期的に住民が使いやすいよう部分改修を進めること。
- 防災行政無線は、すべての住民に必要な情報が確実に届くような仕様とすること。また、設置地域への事前説明を行うこと。
- 町の計画とマイナンバー普及実態を考えるとき、町民カードの利便性が後退する恐れがある。町民の利便性向上を基本に計画を遂行すること。



- 長寿を祝う敬老会の参加者を増加させるためにも、開催内容の見直しを早急に図ること。
- 新規事業である産前産後サポート事業は、産後うつ防止などに効果が期待できるので、充実に向け検討すること。
- し尿処理経費の分担金負担感が、実態とかい離している。自治体間の公平負担の視点から、見直しの協議を進めるこ。
- 新交通システム構築は、さまざまな課題が想定される。精華町民と企業（従業員）の利便性や負担が公正となるよう最大限の工夫をすること。
- 新たな特産物である「洛いも」を普及するため、生産段階から流通・販売・消費段階までのシステム化を急ぐこと。
- AED普及と救急救命講習の受講を促進すること。
- 小学校に英語の教科が導入されることとなっている。それに備え、教師のスキルアップ及び講師の採用を計画的に進めること。
- 町民体育大会の参加自治会数が減少し看過できない状況である。開催方式を含め早期に再検討すること。
- 中学校給食の実施を可能な限り早期に実現させること。



# 予算決算

## 29年度予算

### 一般会計

#### 総務

#### 民生

#### 事業

#### 教育

#### 総括質疑



問 科学のまちの子どもたちプロジェクトとKICKでの京都アカデミック産業創造事業との関連は。

答 けいはんなプラザでのイベントは今後も継続し、KICKでは、主に、科学体験、プログラムなど、常設型で考えている。

問 地区集会所の建て替え

答 老朽化対応が課題であり、証明書と自動交付機は、老朽化対応が急務である。利便性のため、コンビニ交付に移行していく。

問 桜が丘サービスセンターは廃止なのか。

答 新規事業である産前産後サポート事業の具体的な内容は。

問 駅前広場を一般車進入禁止にし、乗降場をガードレンジティ駐車場に移動した場合、混乱が想定される。乗降についてのシミュレーションはできているのか。

答 妊娠後期における300人にアンケート調査を実施し、産前産後の時期には、助産師が家庭を訪問する。産後のうつ病の予防として、メンタルヘルスの調査を産後に実施する。

問 小学校教育に英語が教科として32年度から導入される。教師の指導力向上に向けての考えは。

答 小学校英語活動推進委員会を立ち上げ、完全実施に向けて取り組んでいく。教師の英語力アップに向けELTを活用して指導力アップにつなげたい。

問 29年度予算執行にかけて町長の意気込みは。

答 いろんな経験を踏まえ、事業を展開してきた。かつて大きな夢を実現させていく。住民視点を大切にしながら、可能な限り国・府からのお金活用させていただき、確実に事業を執行していく。

えと増築についての考えは。  
答 耐震化が必要な集会所10棟を優先的に建て替える。増築については、法定的な問題を考え協議する。

27年度のアンケート調査をもとに内容を吟味し実施していく。喜んでいた施設の内容で取り組んでいく。

現在祝園駅前広場流は278台。7台までは602台。朝6時台から8時台までは602台。7時台までは278台。

答 ガーデンシティには調整を図る。

問 洛いも焼酎の取り組みは。また、生産者の運営が厳しいと聞く。対策とは。

前発着の町内ルートである。将来的には学研奈良登美ヶ丘駅までいく基幹路線として運用したい。

答 参加自治会が減っている。参加したい自治会がある間は開催していく。

問 早期の中学校給食導入について、今後の取り組みは。

答 今年度は無作為アンケート調査を実施した。

今後、小・中学校給食の在り方について、どうい

う給食を目指すのか、構

想を策定していく。

組みは。

答 今年度は無作為アン

ケート調査を実施した。

今後、小・中学校給食の

在り方について、どうい

う給食を目指すのか、構

想を策定していく。

組みは。

前着の町内ルートである。将来的には学研奈良登美ヶ丘駅までいく基幹路線として運用したい。

答 ガーデンシティには入れないので、事業者との調整を図る。

現在祝園駅前広場流は278台。朝6時台から8時台までは602台。7時台までは278台。

答 入の乗用車の数は。

答 朝6時台から8時台までは602台。7時台

は278台。

答 現在祝園駅前広場流

は278台。

答 駅前広場を一般車進入

禁止にし、乗降場をガ

ードレンジティ駐車場に移

動した場合、混乱が想定

される。乗降についてのシミュレーションはできているのか。

答 計画段階なので信号

関係は検討課題であるが、

一般的な内容は。

答 本年3月28日、グル

ープによるお披露目会が

開催される。販売は、グル

ープの中で酒類販売免

許の取得者が扱っていく。

生産者に対しては、補助

金を活用し、支援体制を

考えていく。

答 今年度は無作為アン

ケート調査を実施した。

今後、小・中学校給食の

在り方について、どうい

う給食を目指すのか、構

想を策定していく。

組みは。

答 今年度は無作為アン

ケート調査を実施した。

今後、小・中学校給食の

在り方について、どうい

う給食を目指すのか、

# 議案のあらましと表決結果

[○ 賛成・● 反対]

種別	議案名と内容	討論 賛成 反対	結果 同意	精華の会								共産党		公明党		会派に属さない		
				森田	奥野	三原	山口	塩井	森元	宮崎	岡本	村田	坪井	佐々木	柚木	今方	内海	神田
人事	監査委員の選任同意を求める (船戸 明氏)		同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員の任命同意を求める (岡島純子氏)			○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
意見書	中学校給食実施のための京都府補助を求める		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
28年度補正予算	一般会計(第7号) (3,411万円増額)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	一般会計(第8号) (2億6,255万円減額)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険事業特別会計(1,940万円増額)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険事業特別会計 (396万円増額)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公共下水道事業特別会計 (繰越明許費 850万円)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
29年度予算 (一般・特別会計)	一般会計 (137億1,000万円)	✓ ✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	● ● ●	○	○	○	○	○
	国民健康保険事業 (41億1,262万円)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	後期高齢者医療 (4億113万円)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	介護保険事業 (28億7,530万円)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	国民健康保険病院事業 (資本的収支1億500万円、収益的収支2,994万円)	✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	● ○ ●	
	水道事業 (資本的収支2億4,626万円、収益的収支11億504万円)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公共下水道事業 (19億4,734万円)		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
条例制定・一部改正	職員の給与に関する条例及び職員の勤務時間、休憩時間等に関する条例一部改正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	教育委員会教育長の給与及び勤務時間等に関する条例の一部改正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	町長及び副町長の給与の額の特例に関する条例及び教育委員会委員長の給与の額の特例に関する条例一部改正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	議會議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例一部改正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	● ○ ●	
	議會議員の議員報酬の月額の特例に関する条例制定	✓ ✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	● ○ ●	
	税条例等一部改正	✓	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	● ● ●	○	○	○	○	○
	子どもの医療費の助成に関する条例等の一部改正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	企業立地促進条例の一部改正		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	流域関連公共下水道事業 11号汚水幹線築造 (契約金額6,349万円) 下狛地内		可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

# 管外研修

# まなび・生かす

## 民生環境

### 常任委員会



研修日

○平成29年1月12～13日

研修内容

○福岡県志免町

### ごみ収集の有料化

ごみ収集の有料化に踏み切った背景、経緯、現状、課題などや一般廃棄物の資源化を目的としたリサイクルセンター「エコル」の運営状況や課題は。

Q 指定袋制導入の経緯

A メリットは、活動場所の提供や介護予防の促進になり、元気な高齢者の増加につながる。デメリットは、ポイントの換金事務の増加と換金が目的となり、介護予防の意識の低下である。

研修日

○福岡県粕屋町

### 日常生活支援

Q 総合事業の実施

A 介護予防・日常生活支援総合事業を1年前倒しで実施した経緯や現状、課題などや、サポーターの推進など、高齢者福祉の取り組みを学ぶ。

Q サポーター・ボイント制度のメリット・デメリットは。

Q ごみ焼却場の老朽化に伴い、ごみ排出量の平準化及び減量化のため、分別の徹底と指定袋制へ移行した。

A ごみ焼却場の老朽化に伴い、ごみ排出量の平準化及び減量化のため、分別の徹底と指定袋制へ移行した。

## 議会運営

### 委員会



研修日

○平成29年1月17～18日

研修内容

○埼玉県所沢市

### ワールドカフェの導入

「市民との意見交換（議会報告会）」の取り組み、議会の活性化や改革は。

Q 20歳代～50歳代までの市民を無作為に抽出し、800名にダイレクトメールを発送し、54名の参加を得た。参加者からいろいろな意見が出され、非常に有意義だった。

A 20歳代～50歳代までの市民を無作為に抽出し、800名にダイレクトメールを発送し、54名の参加を得た。参加者からいろいろな意見が出され、非常に有意義だった。

## 総務教育

### 常任委員会



研修日

○平成29年1月25～26日

研修内容

○茨城県つくば市

### 教育日本への取り組み

「市民との意見交換（議会報告会）」の取り組み、議会の活性化や改革などの取り組みを学ぶ。

Q 議会報告会の取り組みは。

A 開催周知は、議員全員で、駅前などでチラシ配布やポスターの掲示などを行い、より身近に感じてもらう。わかりやすい内容に工夫し、ビジュアルに訴えるようにしている。

A 教育的資源となる研究所、自然、歴史・文化遺産、人的資源を活用し、「社会力」（問題発見力、コミュニケーション力、コラボレーション力、市民力）を高める能力。

Q 小・中一貫教育「つくば次世代型スキル」とは。

Q 一への取り組みを学ぶ。

A 教育的資源となる研究所、自然、歴史・文化遺産、人的資源を活用し、「社会力」（問題発見力、コミュニケーション力、コラボレーション力、市民力）を高める能力。

Q 小・中一貫教育「つくば次世代型スキル」とは。

# その後を追え！

議会の意見が、どう反映されたか・・・

## 意見 荒廃地を防ぐため、

農地・水田の利活用を含めた効果的な対策を早急に講じること。

その後

地域ぐるみの共同活動や農業施設の修繕などを支援する多面的機能支払交付金や中山間地域等直接支払制度に取り組む地域の支援、再生利用が可能な荒廃地の受け皿となる農地中間管理事業制度に取り組むことで、京力農場プランの策定による農地の利活用の話し合いを進めます。また、新たに農地利用最適化推進委員会を設置し、荒廃地の発生防止、担い手への農地利用の集積・集約化等に取り組みます。

## 意見 蓄電機能を有する太陽光発電機など、

さらに防災機能を備えた学校施設の充実に努めること。

その後

学校施設の長寿命化事業の取り組みと併せて、防災部局と協議調整を行い、防災機能の充実について検討します。



## 意見 都市計画税の公平性を担保するため、

充当事業や徴収エリアについては十分検討すること。

その後

充当事業のひとつである公共下水道事業について、下水道使用料で賄うべき費用と税等による補填を求める費用との区分を見直し、税等の補填部分に対する都市計画税充当内容の見直しを図ります。また、一般会計側では当面単年度ベースの充当事業が減少するものの、新たな市街地整備など主要な事業への備えとして基金積立も含めて都市計画税充当事業計画を策定します。さらに、当該充当事業計画の策定に併せて、計画の内容や地方債の償還残高、財政状況等を見据える中で、今後の都市計画税のあり方について、総合的に検討します。

## 意見未利用町有地の方向性は、

売却も含め有効利用を加速化すること。

その後

未利用の町有地については売却等できる条件・環境が整った物件については速やかに売却等していく方針としています。今後においても条件・環境が整った物件が生じた場合は早期の売却等を含めて対応します。

## 意見交通安全灯のLED化は、

修繕費の削減や環境への取り組みとなることから、順次進めていくこと。また、削減等の項目の見える化を図ること。

その後

平成26年度より進めております交通安全灯LED化事業は、CO<sub>2</sub>・電気料金削減のみならず、修繕費の抑制ひいては住民の安全・安心に寄与する事から、5箇年の計画で鋭意進めます。また、当該事業の成果にあっては、電気料金や修繕費の年度推移を決算により分かり易く取りまとめ、事業の効果をアピールします。

## 意見がん検診での腫瘍マーカーテストの併用など、

早期発見・早期治療の観点から、検診項目を検討すること。

その後

腫瘍マーカーは、がんの存在の有無に対して値が正確に出ない場合があるため、進行したがんの治療効果を把握する検査の一環として使われているのが現状であり、検診としての導入には、課題があると考えています。しかしながら、腫瘍マーカーも研究開発が進んでおり、がんの早期発見につながる内容が臨床で確立していくれば、簡便な検診内容となり得ると考えていることから、広く情報収集していきながら、対策型検診の視点で検討します。

## 意見保健センターの老朽化対策については、

建て替えも視野に、基本的な実施計画を早急にたてること。

その後

現在は、JA京都やましろの旧精華町支店の土地・建物を借用していることから、その場所での建て替えについては困難であると考えています。建設にあたっては、国等の補助金や交付金の活用の研究を図りつつ、できるだけ早期に保健センターの整備方針などを立てたうえで、保健センターとしてふさわしい候補地に建設できるよう取り組みます。

生かされたのか、町に回答を求めました。  
27年度決算審議の意見が、29年度予算編成にどのように

## 会派代表質問

# 町長の「ビジョン」を問う

3会派の代表議員が、町長に質問しました。

会派代表質問は、新年度を前にして、今後1年間のまちづくりに対する町長の施政方針や主な施策などを問うものです。

掲載は質問者順で、内容は本人から提出された要約です。なお、「会議録」や「議会中継録画」は、議会ホームページで閲覧できます。

※質問者順に掲載しています。※■は、本文以外の質問事項です。

ページ	質問事項	質問議員
12	1. 少子高齢化と高齢者福祉について 2. 都市基盤整備について 3. 防災・減災対策について 4. 教育環境について	精華の会 森田 喜久
13	1. 子どもたちの発達保障をめざす教育について 2. 保育所の待機児ゼロと過密化の解消について 3. 健康・介護・医療の充実について 4. 北陸新幹線「延伸」計画問題について 5. 地域経済の発展について 6. 防災対策の強化について 7. 平和行政について	日本共産党 坪井 久行
13	1. 地域創生の推進 2. 妊娠前から出産、育児まで切れ目がない支援 3. 環境問題（食品ロス削減に向けての取り組み） 4. 安心・安全のまちづくり（空き家対策） 5. 教育行政の充実（いじめ防止の取り組み）	公明党 今方 晴美

## 精華の会

### Q 少子高齢化と高齢者福祉について

#### A 地域で地域を見守るシステム構築を推進していく



森田喜久議員



防災行政無線

- Q 今後、本町の人口構造は、少子高齢化で著しく変化すると予想するが、子どもに対する支援策と高齢者・障害者に対する対策は。**
- A ケア・ネットワークの構築や、絆ネットワークセンターを設置し、地域共生社会の実現に向けて、国の事業などを活用しながら、具体的な施策を展開していく。**
- Q 都市基盤整備について伺う。**
- A ①市街化区域における土地活用の促進を優先する②北陸新幹線京都南**
- Q 今後の整備方向性について伺う。**
- A ①市街化区域における土地活用の促進を優先する②北陸新幹線京都南**
- Q 小学校のエアコン設置見通しは。**
- A 平成30年度をめどに努力している。**
- Q 防災行政無線の導入を予定。**
- A 町内の居住地域全域を対象エリアと考えて、導入を予定。**